

インデックスファンドNYダウ30(アメリカ株式)

設 定 日 : 2014年3月31日

償 還 日 : 無期限

決 算 日 : 原則、毎年3月20日

収 益 分 配 : 決算日毎

基 準 価 額 : 39,779円

純資産総額 : 107.84億円

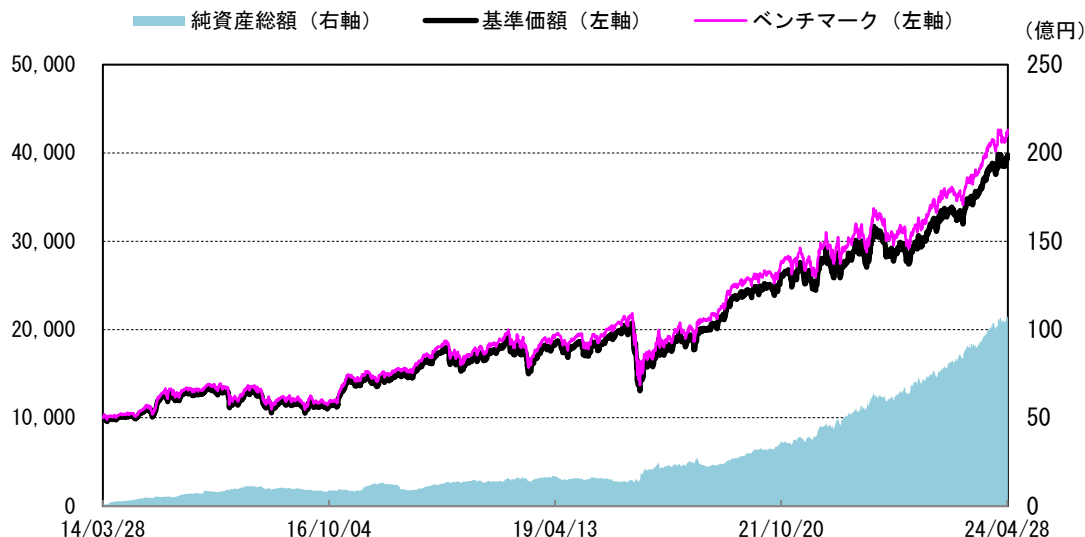
※当レポートでは基準価額および分配金を1万口当たりで表示しています。

※当レポートのグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

※当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。

運 用 実 績

<基準価額の推移グラフ>



※設定日の前営業日を10,000として指数化しています。

※基準価額は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものとして計算した理論上のものである点にご留意ください。

※基準価額は、信託報酬（後述の「手数料等の概要」参照）控除後の値です。

※ベンチマークは、「ダウ・ジョーンズ工業株価平均（税引後配当込み、円換算ベース）」です。後述の「ファンドの特色」をご参照ください。

<基準価額の騰落率>

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
当ファンド	-0.06%	6.36%	22.92%	34.09%	67.10%	297.79%
ベンチマーク	-0.01%	6.48%	23.21%	34.71%	69.42%	325.99%

※基準価額の騰落率は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものとして計算した理論上のものである点にご留意ください。

<分配金実績（税引前）>

20/03/23	21/03/22	22/03/22	23/03/20	24/03/21
0円	0円	0円	0円	0円

※分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。
ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

ポートフォリオの内容

<資産構成比>

株式	100.0%
うち先物	6.5%
現金その他	6.4%

<株式組入上位5業種>

	業種	比率
1	金融サービス	16.1%
2	ソフトウェア・サービス	14.5%
3	資本財	13.8%
4	医薬品・バイオテクノロジー	9.5%
5	一般消費財・サービス流通	8.9%

<株式組入上位10銘柄> (銘柄数 30銘柄)

	銘柄	業種	比率
1	UNITEDHEALTH GROUP INC	ヘルスケア機器・サービス	7.83%
2	GOLDMAN SACHS GROUP INC	金融サービス	6.90%
3	MICROSOFT CORP	ソフトウェア・サービス	6.44%
4	CATERPILLAR INC	資本財	5.60%
5	HOME DEPOT INC	一般消費財・サービス流通	5.39%
6	AMGEN INC	医薬品・バイオテクノロジー	4.43%
7	SALESFORCE INC	ソフトウェア・サービス	4.42%
8	MCDONALD'S CORP	消費者サービス	4.38%
9	VISA INC-CLASS A SHARES	金融サービス	4.35%
10	AMERICAN EXPRESS CO	金融サービス	3.83%

※インデックスファンドでは、実質の株式組入比率は通常100%を目標にして運用を行ないます。

※追加設定や解約への売買対応により、株式組入比率は100%から乖離する場合があります。

※「株式組入上位5業種」「株式組入上位10銘柄」はマザーファンドの状況です。

※「資産構成比」「株式組入上位10銘柄」の比率は対純資産、「株式組入上位5業種」の比率は対組入株式時価総額です。

※個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。

※上記銘柄については将来の組入れを保証するものではありません。

市況概況

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

◎市場環境

米国株式市場は、前月末と比べて下落しました。米国のISM製造業景況指数が市場予想を上回ったことや、公表された米国主要企業の業績が概ね良好となったこと、生成AI（人工知能）関連企業への成長期待などが株価の支援材料となったものの、イランがイスラエルを攻撃し、中東情勢が緊迫化したことや、米国の雇用統計において非農業部門雇用者数が市場予想を上回ったことや米国の消費者物価指数（CPI）が市場予想を上回ったことを受けて、年内の利下げ観測が後退し米国長期金利が上昇したことなどが株価の重しとなり、株価は下落しました。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

ご参考情報

※「組入上位10銘柄の銘柄概要」は、個別銘柄の取引を推奨するものでも、将来の組入れを保証するものでもありません。
※記載の見解等は、作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

<組入上位10銘柄の銘柄概要>

1 UNITEDHEALTH GROUP INC / ユナイテッドヘルス・グループ
管理医療会社。管理医療システムを保有・運営する。雇用主に対して、従業員福利厚生プログラムを立案・管理する製品およびリソースを提供する。
2 GOLDMAN SACHS GROUP INC / ゴールドマン・サックス・グループ
銀行持株会社。グローバルな投資銀行業務のほか、投資銀行、取引およびプリンシパル・インベストメント、資産運用、証券サービスなどを専門とする証券業務を手掛ける。企業、金融機関、政府、富裕層の個人に対しサービスを提供する。
3 MICROSOFT CORP / マイクロソフト
多様なコンピューター向けソフトウェアの開発、ライセンス供与、サポートを行っており、「Windows」は世界で圧倒的なシェアを誇る。サーバ、ソフトウェア開発ツール、ビデオゲーム機器など幅広く手掛ける。在宅勤務などの普及によりクラウドコンピューティングやゲーミングの需要拡大が見込まれる。
4 CATERPILLAR INC / キャタピラー
重機メーカー。建設、鉱業、林業向け機械の設計・製造・販売を手掛けるほか、同機械用エンジンおよび部品の製造や貸付・保険の提供にも従事する。世界のディーラー網を通じて製品を販売。
5 HOME DEPOT INC / ホーム・デポ
ホームセンター運営会社。建築資材および住宅増改築製品を販売する。建築資材、増改築製品、芝生・園芸用品のほか、DIYアイデア、設置、修理、その他サービスなどを幅広く手掛ける。世界各地で事業を展開。
6 AMGEN INC / アムジェン
米国に本社を置くバイオテクノロジー企業。多様なヒト治療法を発見・開発・製造・提供するほか、ヒト治療事業も運営する。
7 SALESFORCE INC / セールスフォース・ドットコム
主にSaaS（サービスとしてのソフトウェア）製品を金融サービス、営業、サービス業、マーケティング向けに提供する。SaaSの提供会社は増えているものの、同社のパブリッククラウドに固有の革新性と規模のメリットをベースに市場シェアを維持している。
8 MCDONALD'S CORP / マクドナルド
ファーストフード・チェーン運営会社。フランチャイズ店および直営店を運営。各種食品、ソフトドリンク、およびノンアルコール飲料を提供する。世界各地で事業を展開。
9 VISA INC-CLASS A SHARES / ビザ
クレジットカード会社。小売り電子決済ネットワークの運営、国際的な金融サービスの提供に従事。金融機関、販売業者、消費者、企業、政府機関などが相互に行う決済ネットワークやデータ転送サービスを通じて、国際的な商取引を提供する。
10 AMERICAN EXPRESS CO / アメリカン・エクスプレス
クレジットカード会社。資金決済と旅行業を手掛ける。世界の個人顧客と企業向けにクレジットカードと旅行関連サービスを提供する。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

ファンドの特色

1. 米国の金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とします。

- 主に「インデックス マザーファンド アメリカ株式」に投資を行なうファミリーファンド方式で運用を行ないます。
※ダウ・ジョーンズ工業株価平均への連動をめざすETF（上場投資信託）などへ投資を行なう場合があります。
また、株価指数先物取引などを活用することがあります。
- 原則として、為替ヘッジは行ないません。

2. 「ダウ・ジョーンズ工業株価平均（税引後配当込み、円換算ベース*）」の動きに連動する投資成果をめざします。

* 公表指数をもとに日興アセットマネジメントが円換算します。

- ダウ・ジョーンズ工業株価平均は、米国の株式市場の動きを表す代表的な株価指数です。日本では「NYダウ」「ダウ平均」「ダウ工業株30種」などと呼ばれています。
※連動をめざす対象指数（ベンチマーク）については、当ファンドの商品性および運用上の効率性などを勘案して、委託会社の判断により変更する場合があります。

※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。

ダウ・ジョーンズ工業株価平均はS&P Dow Jones Indices LLCまたはその関連会社（「SPDJI」）の商品であり、これの使用ライセンスが日興アセットマネジメント株式会社に付与されています。S&P®、S&P 500®、US 500、The 500、iBoxx®、iTraxx®およびCDX®は、S&P Global, Inc. またはその関連会社（「S&P」）の登録商標で、Dow Jones®は、Dow Jones Trademark Holdings LLC（「Dow Jones」）の登録商標です。これらの商標の使用ライセンスはSPDJIに付与されており、日興アセットマネジメント株式会社に一定の目的でサブライセンスされています。「インデックスファンドNYダウ30（アメリカ株式）」は、SPDJI、Dow Jones、S&P、それらの各関連会社によって後援、推奨、販売、または販売促進されているものではなく、これらのいずれの関係者も、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、ダウ・ジョーンズ工業株価平均のいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

■お申込みメモ

商品分類	追加型投信／海外／株式／インデックス型
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
信託期間	無期限(2014年3月31日設定)
決算日	毎年3月20日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
購入・換金申込不可日	販売会社の営業日であっても、購入・換金の申込日がニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行休業日に該当する場合は、購入・換金の申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
課税関係	原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。 ※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 ※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度(NISA)の適用対象です。 ※2024年1月1日以降、公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISAの適用対象となります。当ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」および「つみたて投資枠(特定累積投資勘定)」(つみたて投資枠は2024年1月4日以降)の対象となる予定ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。上記は、2023年10月末現在のものです。税法が改正された場合などには、変更される場合があります。 ※配当控除の適用はありません。 ※益金不算入制度は適用されません。

■手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

<申込時、換金時にご負担いただく費用>

購入時手数料 購入時の基準価額に対し3.3%(税抜3%)以内

※購入時手数料は販売会社が定めます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。

換金手数料

信託財産留保額

ありません。

ありません。

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

運用管理費用

ファンドの日々の純資産総額に対し年率0.682%(税抜0.62%)

(信託報酬)

その他の費用・手数料

目論見書などの作成・交付および計理等の業務に係る費用(業務委託する場合の委託費用を含みます。)、監査費用、運用において利用する指数の標章使用料などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。

組入有価証券の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用、借入金の利息、立替金の利息および貸付有価証券関連報酬(有価証券の貸付を行なった場合は、信託財産の収益となる品賃料に0.55(税抜0.5)を乗じて得た額)などがその都度、信託財産から支払われます。

※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。

※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

■委託会社、その他関係法人

委託会社：日興アセットマネジメント株式会社

受託会社：三井住友信託銀行株式会社

販売会社：販売会社については下記にお問い合わせください。

日興アセットマネジメント株式会社

〔ホームページ〕www.nikkoam.com/

〔コールセンター〕0120-25-1404 (午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

■お申込みに際しての留意事項

○リスク情報

投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者（受益者）の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】

株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。

【流動性リスク】

市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。

【信用リスク】

投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト（債務不履行）や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

【為替変動リスク】

外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

【有価証券の貸付などにおけるリスク】

有価証券の貸付行為などにおいては、取引相手先リスク（取引の相手方の倒産などにより貸付契約が不履行になったり、契約が解除されたりするリスク）を伴ない、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。貸付契約が不履行や契約解除の事態を受けて、貸付契約に基づく担保金を用いて清算手続きを行なう場合においても、買戻しを行なう際に、市場の時価変動などにより調達コストが担保金を上回る可能性もあり、不足金額をファンドが負担することにより、その結果ファンドに損害が発生する恐れがあります。

＜ダウ・ジョーンズ工業株価平均（税引後配当込み、円換算ベース）と基準価額の主な乖離要因＞

当ファンドは、基準価額の変動率をダウ・ジョーンズ工業株価平均（税引後配当込み、円換算ベース）の変動率に一致させることをめざしますが、次のような要因があるため、同指数と一致した推移をお約束できるものではありません。

- ・ダウ・ジョーンズ工業株価平均の採用銘柄以外の銘柄に投資をする場合があること、ダウ・ジョーンズ工業株価平均の採用銘柄の変更や資本異動などによってポートフォリオの調整が行なわれる場合、個別銘柄の売買などにあたりマーケット・インパクトを受ける可能性があること。また、信託報酬、売買委託手数料、監査費用などの費用をファンドが負担すること。
- ・分配原資となる組入銘柄の配当金受け取りと、当ファンドの分配金支払いのタイミングや金額が完全には一致しないこと。また、配当金にかかる税率について、実際の税率と同指数の計算上の税率が完全には一致しないこと。
- ・先物取引等のデリバティブ取引を利用した場合、当該取引の値動きとダウ・ジョーンズ工業株価平均の採用銘柄の一部または全部の値動きが一致しないこと。
- ・有価証券の貸付による品貸料が発生すること。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

○その他の留意事項

- ・当資料は、投資者の皆様へ「インデックスファンドNYダウ30（アメリカ株式）」へのご理解を
高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- ・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オ
フ）の適用はありません。
- ・投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対
象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払い
の対象とはなりません。
- ・分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、
基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合が
あります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には
元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- ・投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際
には、投資信託説明書（交付目論見書）などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご
確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

設定・運用は 日興アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第368号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○			
（委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	
auカブコム証券株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第653号	○	○		○
株式会社SMB C信託銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第653号	○	○		○
※右の他に一般社団法人投資信託協会にも加入	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
株式会社SBI証券	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○		○	
※右の他に一般社団法人日本STO協会にも加入	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○		○	
株式会社SBI新生銀行	登録金融機関	四国財務局長（登金）第6号	○			
（委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券）	登録金融機関	東北財務局長（登金）第15号	○			
（委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	登録金融機関	東北財務局長（登金）第15号	○			
株式会社愛媛銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第270号	○			
株式会社さらやか銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第5号	○		○	
近畿産業信用組合	登録金融機関	東北財務局長（金商）第37号	○			
株式会社七十七銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第45号	○		○	
七十七証券株式会社	登録金融機関	東海財務局長（登金）第8号	○			
株式会社常陽銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第8号	○			
スルガ銀行株式会社	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第14号	○			
株式会社東北銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第624号	○		○	
株式会社福岡中央銀行	登録金融機関	関東財務局長（金商）第164号	○		○	
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○
松井証券株式会社	登録金融機関	東北財務局長（登金）第12号	○			
マネックス証券株式会社	登録金融機関	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○
株式会社山形銀行	登録金融機関					
楽天証券株式会社	登録金融機関					

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。